

I. 現状認識

（1）「失われた 30 年」の振り返りと「新機軸」

- ・失われた 30 年間、日本ではデフレマインドが蔓延。それを支えたのは、人口減少による将来悲観を背景とした国内の期待成長率低下。
- ・企業は雇用維持重視で、既存事業のコストカットと海外投資に注力し、新事業創出に向けて国内に大胆に投資せず。
 - 企業の経常利益は長期的に上昇し、足下過去最高水準となるも、30 年間で国内の売上は横ばい、売上原価は減少した結果としての利益拡大。
- ・失業率は低水準を維持も、賃金・個人消費低迷。背景には、非正規雇用の拡大。
- ・政府も、行きすぎた新自由主義の考えの下で、民間の制約を取り除く市場環境整備策が取組の中心となり、リスクをとった新たな価値創出に向けた取組が、結果として不十分に。

（2）産業政策において踏まえるべきマクロ環境

- ・地政学的リスクの拡大
 - 世界の不確実性指数高まり。国際経済秩序の不安定化、技術革新の加速化が背景。
 - 国際経済秩序は米中対立、ロシアによるウクライナ侵略など、世界の「分断」が進展。
 - ヒト・モノ・カネ・データの流れが増加するだけの「グローバル化」は過去のもの。自由貿易体制は、経済安全保障の確保との両立が不可欠な状況。
 - 将来の不確実性を解消することに、政府の関与が求められるという時代認識。
- ・長期的な物価動向
 - 1990 年代には日本の物価は高かったが（当時の「内外価格差問題」）、企業のコスト削減努力等もあり、30 年間で日本は「安い国」に変貌。
 - 既に一部で「逆」内外価格差が発生しており、中国との価格差も 20 年間で縮小するなど、先進国の中ではコスト競争力がある状況になりつつある。
- ・世界的なインフレ
 - コロナからの再開、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景に世界的にインフレが進展。
 - 欧米では一時期 10% 超のインフレ、日本では長期デフレから一時 4% のインフレ。
 - グローバル化の中で安価な労働供給を提供し続けた中国の労働力減少、先進国全体の高齢化、地政学リスクの拡大等により、持続的な高インフレ基調に転じたとの見方も存在。
- ・労働力の動向
 - 生産年齢人口減少を受けて、2019 年以降、労働投入量（＝総労働時間）は減少傾向。
 - 男性、女性、高齢者の労働参加率は上昇を続け、現在世界最高水準。労働参加率はもはや天井の可能性。少子化対策で出生率が反転しても、生産年齢人口減少は 20 年以上継続。
 - 人手不足の解消には、既存労働者の制約解消（就労の壁、子育て・介護との両立等）に加え、省人化・自動化投資（労働集約的な産業のソフトウェア投資含む）等を通じた資本装備率の上昇が必要。また、リスクや健康増進等による生産性向上の加速が必要。
 - さらに人手不足の圧力の下で、低生産性・低賃金分野から高生産性・高賃金分野への移動が加速する可能性。個人単位での転職・正規化、事業部門・会社単位での事業承継・M & A を通じた、いわゆる新陳代謝の必要性が増大。

・ 少子化の動向

- 1995 年に生産年齢人口減少、2010 年に人口減少。少子化は、需給両面からの経済問題。
- 出生率だけでなく希望出生率が減少。未婚者を中心に希望の低下が進展。低所得層の所得の持続的な向上、仕事と家庭が両立できる職場作りにより、傾向を反転させる必要。
- 地方に良質な雇用が少ないことに伴う、若者（特に女性）の東京集中による人口偏在も問題。だからこそ、地方で良質な雇用の受け皿となる中堅・中小企業の重要性の高まり。

・ 国内投資（有形、無形）の重要性高まり

- 国内投資と賃金上昇は相関。産業のソフト化、製造業でさえ地産地消のトレンドの中、地政学リスクへの備え、物流等他産業への波及・乗数効果もあり、国内に産業を持つ意義。
- 世界中で投資先を選択するグローバル企業にとって、日本を魅力的な投資先とする意義は、世界の社会課題解決に貢献し、日本でも需要拡大が期待される高付加価値な製品サービスの生産拠点か、研究開発等のイノベーション拠点。
- そのための鍵は無形資産投資。有形資産との補完関係もある。デジタル化によってサービス業の国際展開が容易になる中で、知財収入の重要性が増大。企業や業種を超えたデータの活用を推進する連携基盤（プラットフォーム）の整備・運営も益々重要に。

・ 経常収支の動向

- 2022 年は過去最大の貿易赤字。電気・電子機器も赤字。サービス収支も足下は赤字（長期では、ICTはクラウド化によって 2030 年には石油資源と同じ兆円単位の赤字の可能性。他方、訪日外国人消費が黒字に寄与する可能性）。結果、足下の経常収支は投資収益に依存。
- 貿易・サービス収益は投資収益に比べ、乗数効果を通じ国内所得により裨益が大きいことに留意。他方で、単に安く海外に売ることによって貿易黒字を稼ぐと、交易条件が悪化し実質所得を圧迫。所得の向上と、経常収支の両立が必要。

（3）世界・日本における 政策的支援の転換

① 社会課題対応の喫緊化と世界各国での産業政策の活発化

- コロナ禍を経て、世界中で、社会課題に対する人々のニーズが喫緊化。GX、DX など、経済に内部化しきれていなかった 社会課題解決が、経済の成長エンジンになりつつある。
- 米欧で 大規模・長期的な産業政策が活発化。国産要件や国産目標、投資の海外移転防止のための補助金ルール緩和、国境調整措置、CAPEX だけでなく OPEX も含む財政支援等、なりふり構わず国内投資を積極誘導。民間企業の投資や雇用は、各国の包括的支援に左右。

② 「経済産業政策の新機軸」の始動

- ・ こうした変化の中で、2021 年以降、世界的な社会課題を起点に、「ミッション志向」で政府も一歩前に出て大規模・長期・計画的に取り組む「経済産業政策の新機軸」を始動。
- ・ GX、DX 等の社会課題解決に資する分野に加え、人材、スタートアップ等の分野においても大規模・長期的な支援を実施。

(4) マクロ環境と「新機軸」を受けて、足下で起こっている潮目の変化

①企業の設備投資意欲の上昇

- ・ 長期的な物価動向（安い国日本）、国際経済秩序、先端 R&D を背景に企業の設備投資意欲が上昇。補正予算による支援や、官民フォーラムでの機運醸成により動き出している。
- ・ 日銀短観では 2022, 2023 年度、設備投資計画は 1983 年の統計開始以来の最高水準。政府見通しでは 2023 年度、過去最高水準。経済界は、2027 年度に 115 兆円超の目標を表明。
- ・ ただし、世界景気不透明化で減速感の指摘あり。腰折れさせない「持続化」が必要。

②世界的なインフレを背景とした 30 年ぶりの賃上げ機運

- ・ 2023 年春闘では、30 年ぶりの賃上げ水準。歴史的なインフレが背景。
- ・ ただし中小企業や非正規労働者への波及、今年以降の賃上げの「持続化」が必要。

③新陳代謝の兆し

- ・ スタートアップへの投資額は、この 10 年で約 10 倍に成長。
- ・ 欧米と比べて過当競争傾向が長期継続していたが、コロナ禍を経て、市場集中度が改善。
- ・ 産業間の、低生産性分野から高生産性分野への資源移動も、コロナ禍を経て改善。

(5) 長期持続的な成長に繋げる必要性

- ・ 世界最高水準に到達した労働参加と生産年齢人口の減少による人手不足で、持続的な賃上げを行わないと人材確保が困難な状況。
- ・ こうした中、今がこの「潮目の変化」を持続的な成長につなげるラストチャンスであるとの認識の下、非連続なイノベーションを積極活用し、危機感を持って、
 - ① 付加価値の高い事業の創出、事業構造転換、新陳代謝を通じた賃上げ原資の確保
 - ② 個人に対するリスクリングと円滑な労働移動を実現することでセーフティネットを確保に取り組むことが必要。
- ・ 同時に、多くの国民に蔓延している 30 年間で染みついた将来悲観を払拭し、安いものを買おう、投資を抑えようという縮小均衡のサイクルに陥らないようにすることが必要。
 - 世界経済の不透明感（今年の世界成長率予測は 2.8%（IMF）、過去 20 年平均は 3.8%）
 - 国内の人口減少の加速（毎年 0.5%減から年々加速。2050 年には足下 16%減の 1.05 億人）
 - 国際的な国内投資誘導競争（GX, DX, バイオ等の先進分野で、自領域内に投資を誘導する産業政策競争）

Ⅱ. 「経済産業政策の新機軸」の考え方

(1) 「潮目の変化」を持続的な成長に繋げる「期待の醸成」

- ・ 長期持続的な成長に必要なのは、新たな需要の喚起、そしてそれを満たす供給側の高付加価値分野への投資。これらに通じるのは、成長するという「将来への期待」。
 - 将来にわたる世界的な社会課題は明確。これを「ミッション志向の産業政策」で解決することを通じて、国内の新たな需要を創出。同時に海外にも展開。
 - こうした成長分野において、他国の産業政策に引けを取らない政策対応により、予見可能性を高め、設備の維持にとどまらず能力増強・新商品・サービス展開につながる戦略投資を加速し、輸出力を含む国際競争力を強化。

- ・ 同時に、危機感を持って構造転換に取り組む。
 - 人手不足環境における労働力確保には、継続的な賃金上昇、それを支える企業活動の高付加価値化が必要。
 - こうした 30年ぶりの環境をテコとして、政府も、現状維持に甘んじることなく挑戦する企業をより応援することで、企業の新陳代謝を後押しし、中小・スタートアップ含め足腰の強い企業を育成。同時に成長産業をリードする人材（博士、理系女子等）を育成・世界から受入（「社会基盤（OS）の組替え」等）。
- ・ 2年前から始動した「新機軸」（市場に予見可能性を与え、新たな官民連携により、成長市場を創り出す政策体系）を発展、継続していくことが、今こそ求められている。

（２）「新機軸」を構成する政策手法

① ミッション志向の産業政策

- ・ 投資の回収が予見できる成長イメージの形成や、不確実性の低下を政府も役割を果たしながら実現。新自由主義から転換し、世界的な社会課題解決を起点として政府も一歩前に出る産業政策。
 - 主要プレーヤーは民間で、事業をしやすい環境整備が重要であることは維持。しかし民間任せだけでは、国内投資・イノベーション・所得向上は、国民の期待どおりには進まない。
 - 「真に必要な課題は、政府も一歩前に出てリスクを取る」。恐れるべきは政策の不作為。社会課題解決は政府関与に正当性。政府も挑戦し、失敗に学ぶ（フェイル・ファスト）。
 - 民間のアニマルスピリッツも、昔は「追いつけ追い越せ」、今は「社会課題解決」。
 - 長期目標の設定、規制・制度、標準化等の政策ツール総動員により人口減少下でも中長期的に拡大する需要を開拓。大規模・長期・計画的支援により供給側も同時に育成。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。
 - 特に成長分野において世界規模で立地誘導の政策競争。世界に匹敵するインセンティブ水準を、長期に予見可能な期間（例えば5～10年）で設ける。（比較対象は米欧中韓等）
 - 結果、人口減少でも企業に魅力的な投資先として国内投資・イノベーションが活発化。

② OSの組替え

- ・ 3つの好循環と社会課題解決（ミッション）の実現には、テーマ毎のミッション志向の産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な基盤整備（OSの組替え）も必要。
 - GX・DX等の社会変革を担う人材の育成・確保には分野横断的な労働市場改革が必須。
 - イノベーションの担い手としてのSU、新分野にも大胆に投資する大企業の経営変革。
 - 人材・知恵の国際獲得競争を制するための日本社会のグローバル化が必要。
- ・ OSの組替えは、個別ミッションに厳密に対応する範囲外でも、3つの好循環に貢献。

③ 14テーマの再構成（「ミッション6+OS6+新分野2」から「ミッション8+OS5」へ）

- 包摂的成長：「少子化対策としての地域の」包摂的成長として、（OSではなく）ミッション志向の産業政策と位置づけを見直す。
- 成長志向型の資源自律経済：ミッション志向の産業政策と位置づけ。
- Web3.0：「デジタル社会の実現」の中で議論するものとする（＝統合）。

(3) 「新機軸」全体で目指す目標

・ 国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環

- (社会課題解決ニーズに支えられた新需要の創出により) 社会課題解決のための国内投資が、①資本装備率の向上と、②イノベーションを通じて、労働生産性を引き上げ、賃金上昇を実現。(マクロ経済上の投資＝国内投資。単純な国内回帰はあり得ない。新たな需要に対する付加価値の高い「次の投資」を、ビジネスベースで国内に政策的に誘導。)
 - 賃金上昇に支えられた持続的な市場拡大・インフレが実現 → 企業収益の拡大、期待成長率の増加。これにより、更なる国内投資の向上、成長市場向けイノベーションが加速。
 - この好循環が、一過性に止まらず、持続的に回ることで、若者の希望につながり、出生率が高まり、長期的に更なる成長軌道を見通せるように。
- ・ 中長期的(5～10年)に、腰を据えて実施。3つの好循環の全体及び各柱における進捗状況を モニタリングする指標(省の組織的KPIとして設定)で 軌道修正しながら継続実施。

(4) 目標達成を支える経済・産業・社会の構造

①全体像

- ・ 投資の回収が予見できる 長期持続的な成長イメージは、社会課題が起点 (ミッション志向)。目指すのは 社会課題解決と経済成長の両立。
- ・ 日本は中長期的には中規模経済国に。国際経済秩序の変化にあわせ、WTOルールに基づく自由貿易体制というOS上に、有志国連携をミドルウェア的に機能させるアーキテクチャ。
- ・ グローバル産業は、経済安保に配慮しつつも「最初から世界市場」念頭に規模追求。国内の事業活動拠点は、世界の先行分野(GX、健康等)か、サプライチェーンのヘソを握ることとなる分野(半導体・蓄電池、バイオものづくり等)を追求。
- ・ 生産年齢人口の減少で労働投入減少は必至であり、成熟産業からの労働等の資源移動が必須。個人が安心して主体的に労働移動できる環境を整備し、セーフティネットを確保。
- ・ 新陳代謝、成長分野への移動の促進。SU支援、既存企業もスタートアップ型に転換。データ連携を核とした業種横断の連携基盤(プラットフォーム)でも官民が一歩前に出る発想。
- ・ さらに、根本にある 人口動態の課題への対応。希望出生率を1.8に回復し、さらに将来的な人口動態の安定化を視野に入れられるような経済環境を作る。そのためにも、若者、特に女性に 魅力的な地方の職の創出や働き方改革を進める。

②マクロ経済運営の考え方

- 個人消費活性化、結婚・子育ても含めて、経済全体として国民の豊かさを重視。マクロ経済運営と、ミクロの現場の産業政策との連動。
- 経済あつての財政という姿勢を明確にすべく、政府予算も将来の成長に投資。将来リターンが見込めるものであれば、必要に応じて十分な規模の機動的な財政支出も活用。
※半導体投資支援のEBPM…政府支出を税収等が上回る可能性(ワイズスペンディング)
- 自信を持って投資できる予見可能な事業環境。官民フォーラムで、経済界は国内投資2027年度115兆円・政策強化で更なる高みへとの目標を提示。地方の良質な雇用を創出し、希望出生率の減少傾向を反転し、持続的な出生率向上による人口減少反転機運の醸成へ。
- 今後3～5年を、向こう10年の成長に向けたジャンプ・スタートを切るための集中取組期間として位置づけ、中長期的にも国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環を持続化。

③個別分野における経済規模

- G X : 今後 10 年で 150 兆円超の官民投資、そのために 20 兆円規模の政府支援。
- D X : 2030 年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）を 15 兆円超とするとともに、遅くとも 2030 年までに、蓄電池・材料の国内製造基盤 150GWh/年を確立、2030 年に我が国企業全体でグローバル市場において 600GWh/年（シェア 20%以上）の製造能力を確保。
- 健康 : 2050 年に公的保険外サービス 77 兆円
- バイオものづくり : 2030 年時点で総額 92 兆円の市場規模。
- 資源自律経済 : 2030 年 80 兆円、2050 年 120 兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。
- レジリエンス : 2050 年に適応市場が途上国で約 70 兆円に成長。
- 経済安全保障 : 自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持
- 地方の包摂的成長 : 地域の企業の成長等を通じた可処分所得・時間の向上等により、希望出生率 1.8 を回復し、更に人口動態の安定化をもたらす希望水準が実現できるような経済環境を作る

Ⅲ.「経済産業政策の新機軸」の主要な政策ツール

(1) 国内投資（社会課題解決を起点とする「ミッション志向の産業政策」が中心）

① ミッション志向の産業政策：戦略分野（G X, D X 等）への集中的支援

- 国内外の企業から投資を呼び込む大規模・長期・計画的支援。予算（基金・国庫債務負担行為）・税制（長期の適用期限）は複数年で予見可能性を高める。初期導入に留まらずライフサイクルに渡る支援。

【戦略分野（G X, D X 等）における国内投資拡大に向けた初期投資支援（設備投資補助金、研究開発・実証拠点への支援等）】

【戦略分野（G X, D X 等）における国内投資拡大に向けた欧米との競争に負けない予算・税スキーム（複数年の制度による予見可能性の向上、初期投資に留まらない支援、企業にとっての利便性・柔軟性の向上）】

【事業環境の不確実性への対応（資本強化等）】

② 国内投資促進に向け必要な分野横断的支援

- 少子化対策にも資する地方の良質な雇用創出に向けた国内投資の促進

【地域経済を牽引する中堅企業に対する集中支援】

【地域経済を牽引する成長志向の中小企業の創出：親族内承継や M&A を含む第三者承継を機とした変革の推進、イノベーションを促す支援体制の拡充、経営課題を克服するための人材戦略の策定支援、エクイティ・ファイナンスの活用も含めたガバナンス体制の構築の推進、各支援機関による伴走支援の拡充】

【事業再構築補助金（成長枠、産業構造転換枠、SC 強靱化枠の創設）、ものづくり補助金等）】

【地域の資源を生かしたアート・デザインやスポーツの活用等による観光業等への投資促進】

- 地方を中心とした人手不足への対応（省人化投資等）

【中小企業の生産性向上のため、ものづくり補助金「デジタル枠」や IT 導入補助金の活用による中小企業の自動化・IT 化推進による省人化】

- 国内投資の原資確保
 - 【海外スタートアップ等内外企業への対日直接投資支援、海外からの資金・人材の呼び込みに向けたアクションプランの着実な実施】
 - 【投資事業有限責任組合（LPS）制度の見直し：LPS の投資対象の拡充、海外投資比率制限の要件緩和の検討、公正価値評価を LPS の会計規則に位置づけ】
- 産業立地に係るインフラ整備
 - 【重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備】
 - 【産業用地の整備：土地利用調整の円滑化の促進等】
 - 【東京圏・大阪圏を補完・代替する第三・第四の中核拠点の整備等、地方におけるデータセンター整備】
- 輸出促進につながる通商政策
 - 【貿易手続きのデジタル化推進（貿易プラットフォームの利用促進、国際標準改正・普及、ASEAN 等との連携拡大）】
 - 【NEXI 融資保険を活用した輸出環境改善】
 - 【海外ビジネスを通じた中小企業等の「稼ぐ力」の向上（新規輸出 1 万者支援プログラムなど）】
- その他、各施策分野に結びついた投資の推進策
 - 【GX：20 兆円規模の規制・支援一体型の先行投資支援等の成長志向型カーボンプライシング構想の具体化・実行、独禁法の取扱いの柔軟化】
 - 【健康：PHR の活用促進に向けたデータ標準化やルール整備、高齢者や家族介護者等を支えるサービスの開発・普及、介護の保険外サービスの信頼性確保、介護現場の生産性向上や海外市場獲得に資する介護ロボットの開発環境整備】
 - 【資源自律経済：産官学サーキュラーエコノミー・パートナーシップでのビジョン・ロードマップ策定、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォームの構築、リコマース産業の育成、循環資源に係る設備投資支援及び標準化支援の拡充・強化、動静脈連携の加速に向けた制度整備（3R 関連法制の拡充・強化）の検討等】
 - 【グローバル：高度外国人材の受入れ促進に向けた措置等】

(2) イノベーション（ミッション志向を補完する「OS の組替え」が中心）

- ① 無形資産投資への支援
 - 【イノベーション拠点としての立地競争力強化の観点から、企業の知的財産創出等に向けた研究開発投資を促進（イノベーションボックス制度の検討）】
- ② 新分野へのイノベーション投資促進
 - 【NEDO によるディープテック・スタートアップに対する事業開発への支援の拡大】
 - 【知財・無形資産ガバナンスガイドラインの活用他、標準化の戦略的活用に向けた企業の行動変容を促す措置】
 - 【懸賞金型研究開発事業の拡充】
 - 【JAXA の戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化】
 - 【SX 経営の推進（SX 銘柄の選定、価値協創ガイダンスの実践、サステナビリティ情報開示の高度化）、PBR 1 割れ問題への東証対応（資本市場改革）】
 - 【JIC（産業革新投資機構）の運用期限延長】

【スタートアップ育成5カ年計画の着実な遂行】

＜スタートアップの創出拡大に向けた政策＞

【女性起業家支援の強化】

【スタートアップビザの拡充】

【既存企業・研究機関からのカーブアウト等の促進：カーブアウトした者が行う研究開発の支援の強化、研究者と経営人材のマッチングやディープテック領域の起業家育成の推進、パーシャルスピンオフに関する税制の恒久化の検討】

【個人投資家からの資金供給の拡大：エンジェル税制の活用促進や利便性の向上に向けたあり方検討】

＜スタートアップの成長促進に向けた政策＞

【優秀な人材のスタートアップへの参画促進：ストックオプション制度の環境整備】

【投資事業有限責任組合（LPS）制度の見直し：LPSの投資対象の拡充、海外投資比率制限の要件緩和の検討、公正価値評価をLPSの会計規則に位置づけ】（再掲）

【ディープテック分野を中心とする事業開発や量産化の加速、大企業における経営資源を活用したオープンイノベーション促進：ディープテック・スタートアップに対する事業開発や量産化の支援拡充、オープンイノベーション促進税制のあり方検討、知財専門家のVCへの派遣による支援強化、審査官側からのプッシュ型支援の推進】

＜社会課題を解決するスタートアップへの支援強化＞

【インパクトスタートアップへの支援強化】

【分野・ミッションごとに特化した支援の強化】

③ ミッション分野別のイノベーション投資促進（実証含む）

【GX実現に向けたグリーンイノベーション基金の拡充】

【生成AIの活用に向けた基盤モデルの開発及び官民の計算資源の拡充】

【量子コンピューティング技術の産業化に向けた研究開発の推進・支援強化】

【蓄電池のカーボンフットプリント、人権・環境デュー・ディリジェンスに関するサプライチェーンデータ連携基盤の構築（今後、自動車を含めた、関連する他のユースケースに展開）】

【「デジタルライフライン全国総合整備計画」を策定し、先行的な取組として、ドローン航路や自動運転支援道の設定、インフラ管理のDX等、先行地域での実装を実現】

【企業DXを推進するデジタル人材育成の加速（生成AI活用含む）】

【PHRを活用したサービス創出に向けた実証、万博を機としたグローバルヘルスケアスタートアップの育成プログラムの実施、健康領域のDXの実証】

【バイオものづくりの社会実装に向けた大胆かつ重点的な投資（GI基金、バイオものづくり革命推進基金）】

【GI基金の標準化戦略FUの取組を、ポスト5G基金やバイオものづくり革命推進基金を含むその他の研究開発事業に拡大】

④ 産業構造変化を踏まえた対外経済政策

【一国・保護型ではなく、有志国・連携型（半導体、原子力、バイオものづくり等）】

【スタートアップの海外展開支援】

⑤ 新陳代謝の促進

【大・中堅企業等の新陳代謝加速：買収の在り方に関する新指針の策定、パーシャルスピ
ンオフに関する税制の恒久化の検討（再掲）、私的整理の円滑化】

【中小企業の新陳代謝加速：親族内承継や M&A を含む第三者承継を機とした変革の推進】

【事業会社等にある研究開発の成果のカーブアウトの促進、研究者等と経営人材等とのマ
ッチングの促進】

（３）所得向上（ミッション志向を補完する「ＯＳの組替え」が中心）

① 賃上げ環境の整備

【中小企業・小規模事業者における事業再構築・生産性向上等と一体的に行う賃上げへの
支援】

【労務費含めた価格転嫁対策、パートナーシップ構築宣言】

【持続的な賃上げに向けた賃上げ税制の強化】

【キャリア相談、リスクリング転職までの一体的な推進】

② 地方における良質な雇用創出

【子育て両立・女性活躍強化：ダイバーシティ経営を通じた地域の雇用環境整備の推進・
優良事例の選定、補助金審査の際の加点措置導入、なでしこ銘柄の活用による両立支援
の促進、地域未来牽引企業の評価項目に働きやすさ等の指標を追記、フェムテック等の
活用促進、家事支援サービスの利用促進】

【地域の社会課題解決を目指す事業を推進するエコシステムの確立】

【債務が増大している中小企業への対応（中小企業の資金繰り円滑化）】

【経営者保証に依存しない融資慣行の推進】

IV. 分野毎の施策

※各政策分野における詳細な検討状況につき、以下の柱立てに沿って記載。

① 長期（2030/2050 年）を見据えたミッションステートメント

② ミッションステートメントを踏まえた中長期の目標（経済的目標、社会的目標）

③ ミッションを踏まえた今後 5～10 年の取組

④ 3つの好循環に係る道筋（国内投資の拡大、イノベーションの加速、所得向上）

⑤ 現在の状況と足下の進捗状況